

議論白熱 新たな付属機関 「観光振興のための財源確保検討委員会」

産業経済委員会

●工事委託に関する変更協定の締結について

公共下水道浄化センターの建設工事委託の一部を変更するもので、4700万円を増額し、変更後の額を2億9000万円とする。監視装置の不具合が発生したため、前倒し工事。

▽委員全員の賛成により可決。

●白馬村執行機関の付属機関の設置等に関する条例の制定について

問 国土地籍調査事業推進委員会のみ、議会の正副議長及び所管委員長が指定されている理由は。

答 困難な事案の調整が必要なため。

問 固定資産税へは、中部地区が終わった段階で反映するのか。

答 中部地区終了を目途に、総合的に最終判断を行いたい。

問 観光振興のための財源不足はどのくらい

か受益者負担でどこに充てるのが明確になっていないが。

答 税負担の公平性を担保し、検討会で受益と負担の範囲を含めて議論する。

問 村長の発言に、宿泊税の検討、入湯税の拡充、観光局の財源確保とある。消費税も増税になる見通し。総合計画と観光地経営計画との整合性がとれてないが。

答 宿泊税ありきではない。入湯税は申告納税で不公平感もある。財源をどうすれば良いかを、委員会を立ち上げて検討して行く計画。

問 先に財源を生むための努力と検証をしてからの方がよいのでは。

答 観光局としてもプロモーションも増やしたい。重要なアドバイスと受け止める。

意見

報道が先行した形になった。慎重にして欲しい。

▽賛成少数により否決。

●一般会計補正予算(第6号)

農政課

農業振興費に37万2千円の増額。経営体育成交付金で150万円の減額。林業振興費8万円は、森林整備事業補助金を県に返還するもの。

問 森林整備は今後どうなるのか。

答 来年度切久保地区で継続を予定。森林整備は周期的に整備を継続する。

上下水道課

下水道事業特別会計繰出金1052万2千円の減額。

観光課

観光商工費の観光宣伝振興費の業務委託料の1200万円を観光振興負担金等に組替えるもの。

問 業務委託料の1200万円の事業の内訳は。

答 バックカントリー900万円とマウンテンバイクの市場調査費300万円。

▽委員全員の賛成により可決。

●下水道事業特別会計補正予算(第2号)

282万1千円を追加し7億6332万1千円とする

もの。

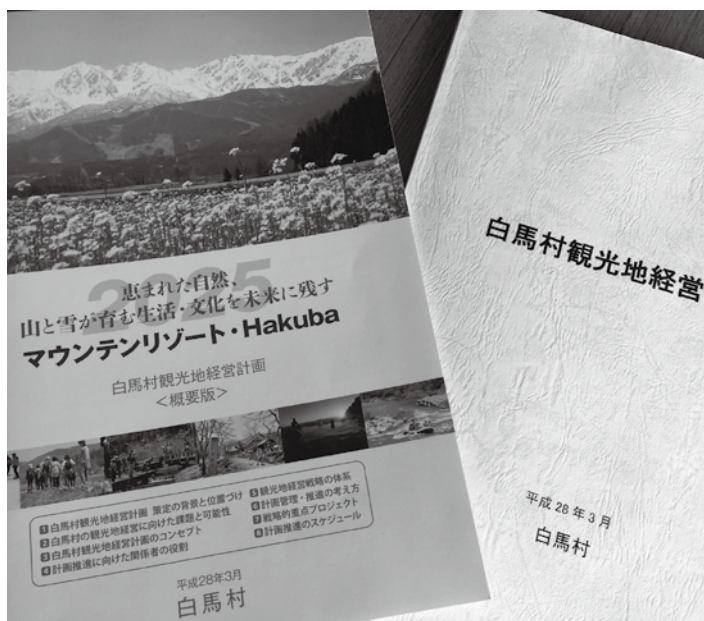
下水道区域外流入分担金424万6千円の増額。890万5千円の消費税の差額還付による増額。浄化センター機器の修繕費に202万円の増額。

問 区域外流入受益者負担金の件数は。

答 2件。

▽委員全員の賛成により可決。

●水道事業会計補正予算(第3号)
収益的収入の営業収益に上半期分増加分2550万円を追加し3億860万3千円、収益的支出の営業費用に175万円を追加し3億243万円とするもの。
冬期間の漏水工事費用として130万円、野平地区の遠隔施設の修繕費36万円の増額。
▽委員全員の賛成により可決。



「観光地を経営する」といった地域経営的視点が導入された観光地経営計画。その戦略の中には観光振興のための財源の確保が謳われている。